

ベナン月報(2017年6月)

主な出来事

【内政】

- 6日, FCBEの議員で BMP(国民議会多数派連合)に加盟している15名の議員は, 新たな議員グループ「AGIR POUR LE BENIN」を立ち上げた。タロン政権の「政府行動計画(PAG)」の実現に向け, 努力を惜しまない旨述べた。
- 6日, ナゴ(M.Mathurin Nago)氏は他の8議員とともに国民議会議員グループ「Unité-Paix-Démocratie(Unipaid)」を再度立ち上げ, タロン大統領の取り組みに協力していくことを発表した。
- 18日, タロン大統領は, 健康上の理由で約4週間ベナンを不在にした後, 滞在先のパリより帰国した。

【外政】

- 16日, 中国のザン(M.Yesui Zhang)外務副大臣はアベノンシ(M.Aurélian AGBENONCI)外務・協力大臣と会談し, 開発支援として, 300億 FCFA を無償供与する旨を発表した。
- 22日, ビオ・チャネ(M.Abdoulaye Bio TCHANE)計画及び開発担当国務大臣とタムリン(Mme.Lucy Tamlyn)米大使は4.03億ドルの無償資金協力によるミレニアムチャレンジ協力の施行式を行った。
- 22日, 日・ベナン二国間協力を目標として, プルデンシオ(Mme.Claudine PRUDENCIO)議員が代表となり, 同国国民議会内にベナン・日本友好議員連盟を立ち上げた。

【経済】

- 16-17年, 綿花, カシューナッツ, キャッサバ芋, イグナム芋, 野菜類の5品目が生産量記録を更新した。
- 7日~14日 IMF(国際通貨基金)調査団は直近のベナンの経済状況と展望についての調査を行った。2016年の実質経済成長率はナイジェリアの不況の影響を受けながらも4%ということで, ベナン経済は比較的好調であったとした。また, インフレ率に関しては農作物の収穫量増や石油価格の下落により, -0.8%となった。

※下記内容は, La Nation 紙, Le Matinal 紙, L'Événement Précis 紙, L'économiste 紙, La Nouvelle Tribune 紙および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- 3日, アザナイ(M.Candide AZANAI)元大統領府付国防担当副大臣率いる政党の「Resturer l'Espoir(Re)」の第3回全国大会がコトヌの Palais de Congres で開催された。テーマは「政治の信用性, 政治の信頼性 全ての人の利益のために」である。ソグロ元大統領と夫人が参加した。当大会の最大のポイントは「Re がタロン勢力との全ての関係を絶つ」という決断をしたことである。(6日, Le Matin Libre 紙)
- 6日, FCBEの議員で BMP(国民議会多数派連合)に加盟している15名の議員は, 新た

な議員グループ「AGIR POUR LE BENIN」を立ち上げた。タロン政権の「政府行動計画(PAG)」の実現に向け、努力を惜しまない旨述べた。(7日, L' Evénement Précis 紙)

- ・ 6日, ナゴ(M.Mathurin Nago)氏は他の8議員とともに議員グループ「Unité-Paix-Démocratie(Unipaid)」を再度立ち上げ, タロン大統領の取り組みに協力していくことを発表した。(7日, L' Evénement Précis 紙)
- ・ 18日, タロン大統領は, 約4週間のベナン不在後, 滞在先のパリより帰国した。長期休暇の理由, ラフィア(M.Sacca LAFIA)内務大臣が言及した健康上の理由であった。(19日, L' Evénement Précis 紙)

【外政】

- ・ 6日, 外務・協力省において, 外交団を招き, 「政府行動計画(PAG)」の資金面や進捗状況について議論を交わした。(7日, La Nouvelle Tribune 紙)
- ・ 8日, ロシア連邦の国祭日レセプションが露大で実施された。同レセプションでは, 従来の人物交流以外の他分野での二国間の協力強化が述べられ, この何年かで実施された人物交流と政策助言により関係が強化された事を強調した。アブラマヤン(Mme.Nina ABRAMYAN)露臨時大使は, 経済・商業分野での協力を強調し, 外務・協力省の代表者は, インフラ, 輸送及び農業・鉱業・エネルギー産業の近代化の各分野において協力の可能性があると述べた。(9日, La Nation 紙)
- ・ 16日, 中国のザン(M.Yesui Zhang)外務副大臣はアベノンシ(M.Aurélian AGBENONCI)外務・協力大臣と会談し, 開発支援として, 300億 FCFA を無償供与する旨を発表した。(19日, La Nation 紙)
- ・ 16日, NGOのアフリカンパークネットワークはアベノンシ(M.Aurélian AGBENONCI)外務・協力大臣とベンジャリ国立公園の生物圏, 動物相及び植物相の保護についての協定を結んだ。同NGO代表は, ベンジャリ公園を西アフリカ随一のものにする約束し, 将来的な経済・社会計画にも重要な役割を果たすと説明した。(19日, L' Evénement Précis 紙)
- ・ 22日, ビオ・チャネ(M.Abdoulaye Bio TCHANE)計画及び開発担当国務大臣とタムリン(Mme.Lucy Tamlyn)米大使は403億ドルの無償資金協力によるミレニアムチャレンジ協力の施行式を行った。当計画は電力分野に特化しており, 電力産業の構造改革, 生産量増加, 配電網の整備及び電力使用可能地域の拡大を目標としている。(28日, La Nouvelle Tribune 紙)
- ・ 22日, 日・ベナン二国間協力を目標として, プルデンシオ(Mme.Claudine PRUDENCIO)議員が代表となり, 同国国民議会内にベナン・日本友好議員連盟を立ち上げた。国民議会の教育委員長, 文化委員長, 及び雇用・社会委員長を含む約20名の議員で構成される。在ベナン日本国大使も同立上式に出席した。(29日, La Nouvelle Tribune 紙)

【治安】

- ・ 2日, ケル市(当館注:ナチチング北東部に位置するアタコラ県のコミューン)において5人

の子供を含む10人が食中毒の疑いで生死をさまよう程の重体になった。彼らには、現地の有名な食堂でスパゲッティ、マヨネーズ、肉のメニューを食したことが原因とみられている。(6日、La Nation 紙)

- ・ 13日早朝、コリーヌ県サベ市の国道2号線において、電車とバスの衝突事故があり4名が死亡、約30人が重傷を負った。(14日、La Nouvelle Tribune 紙)

【経済】

- ・ 6日、モンル(Mme.Rafiatou MONROU)デジタル経済・通信大臣は国営ラジオ放送のORTBに出演した。現在5つのGSM会社の税金は総売上の20%となっているが15%に下げ、各社のサービス向上を図るとした。また、ベナン全土で240kmの光ファイバーの導入が予定されており、2017年12月には、全77コミュニティのうち、67コミュニティでインターネットへのアクセスが可能となる。(7日、L' économiste 紙)
- ・ 8日、国民議会は、エネルギー業界の発展のため2つの協定(accord)を批准した。一つ目は、4月10日にAfd(Agence française de développement)とDefissol 計画に関する貸付協定(convention de credit)約390億FCFAである。ポベ市のオニンボロに25MW規模の太陽光発電基地を導入する計画である。同計画で生産コストが抑えられ、ナイジェリアとガーナへの依存を下げ、地方に雇用を生み、そして温暖化ガス抑制になるとしている。二つ目は、4月13日にアビジャンでアフリカ開発基金(Fad)と結んだ166億FCFA規模の協定についてで、ベナンのエネルギー業界への財政的プログラム第一フェーズ(Pasebel)の融資である。ウス(M.Jean-Claude HOUSSOU)エネルギー・水利・鉱山大臣は2020年までにベナンは様々なアクションでエネルギー自給を図ると述べた。(9日、La Nation 紙)
- ・ 16-17年、綿花、カシューナッツ、キャッサバ芋、イグナム芋、野菜類の5品目が生産量記録を更新した。クダンデ(M.Delphin KOUDANDE)農業・畜産・漁業大臣は国民議会で「害虫の影響と断絶政権の始まりで困難があったにも関わらずベナン農業は好調だった。」と述べた各作物の詳細は以下の通り。穀物の生産量は約181万トンで前年比+10.41%、キャッサバ・イグナム芋は約699万トンで前年比+14.14%、野菜類約73万トンで前年比+15.28%、豆類は42万トンで前年比+6.81%、大豆の生産量増が大きく寄与した。綿花は45万1千トンで70億FCFAの市場となった。カシューナッツは約12万5千トンで40億FCFA市場となった。パイナップルの生産量は約30万トンに達した。生産量増については農業界の改革、タロン政権の政策によるものだと説明された。(9日、L' économiste 紙)
- ・ 7日~14日IMF(国際通貨基金)調査団は直近のベナンの経済状況と展望についての調査を行った。2016年の実質経済成長率はナイジェリアの不況の影響を受けながらも4%ということで、ベナン経済は比較的好調であったとした。また、インフレ率に関しては農作物の収穫量増や石油価格の下落により、-0.8%となった。中期展望としても、2016年から2021年までの「政府行動計画(PAG)」の実施に大きく依存するものの好調であるだろうとした。(16日、La Nation 紙)

- 21日、閣議においてベナン北部のニッキ、カンディ、ウアサーペウンコ、ケルの4市において計4つのダム建設計画の実施が承認された。4月27日に西アフリカ開発銀行とベナン政府間で協定が結ばれた100億 FCFA 規模の計画である。社会経済及びインフラの発展やニジェール川流域の食糧安全保障の発展が主な目的である。これにより、169haの稲作や野菜栽培の農地と8つの養殖・放流湖や家畜の水飲み場なども整備されることである。(22日, Le Matinal))
- 21日、ベナン政府は Libercom 社を解体することを発表した。ATRP社によると2014年の携帯電話市場は957.7万人の潜在顧客がいたとしていたが、同社はわずか28万9千の契約しかなかった。しかも約23万件は契約しているが利用されていない状況であった。市場占有率は3%ほどで、2016年には1%になった。2016年には150億FCFAの負債が有り、累積赤字は390億FCFAにものぼっていた。(22日, Le Matinal)
- 23日、「Benin Taxi」スタートに向けて、300人の候補者の中から2人の女性を含む50人の若い運転手が選ばれた。車両代金は政府から運転手に貸し出され、4年間かけて返済されることになる。同タクシーは電話番号130番で予約することが可能で、一人1,000 FCFA で距離に応じて超過料金となる。7月1日よりコトヌで開始される。(27日, L'Événement Précis 紙)
- 27日、世界銀行は、ベナンの電力産業の強化とコトヌ、ポルト・ノボ、パラク、ナチチングの都市郊外の電力供給の拡大を目的とし、600億 FCFA の貸し付けをすることを承認した。(28日, L'Événement Précis 紙)
- 23日、24日、国際連合食糧農業機関(FAO)は、2017年3月より開始した2年間のプログラムである「アリボリ県及びボルグ県の零細農家におけるトウモロコシ生産力の持続的強化」の一環で、カンディ市、ゴグヌ市及びベンベラケ市に対し、トウモロコシ産業の発展のために30トンの窒素・リン酸・カリウム肥料、15トンの尿素肥料及び6トンのトウモロコシの種をそれぞれ関係業者経由で提供した。各市より100人ずつの計300の生産者に供与され、トウモロコシの生産量増を図る。(28日, La Nouvelle Tribune 紙)

【文化】

- 第16回アフリカ空手大会において、女子55kg 以下の部でベナン人選手が金メダルを獲得した。この成績によって2020年東京オリンピックの選考過程において良い印象を与える事になった。他にも男性選手1人と女性選手2人が銅メダルを獲得した。ベナンは参加したアフリカ20か国中8位となった。(6日, La Nouvelle Tribune 紙)
- 10日、コトヌにある中国文化センターは中国無形文化遺産ウィークを立ち上げた。中国北西部の寧夏回族自治区(Ningxia)地方の豊かな文化についての展示や切り紙アート、刺繍、焼き物、建築、お茶及び書道が展示された。他にも「中国無形文化の発見」講演会も行われた。10日から17日まで行われる。(12日, La Nation 紙)
- 16日、モロッコサッカー連盟は、ベナンサッカー連盟との取り組みで1,000個のサッカーボールを寄付した。これらのボールのうち半数は、ベナンサッカー連盟下のベナンリー

グのチームやベナン代表チームに、もう半分は連盟に加盟している団体やクラブに供与される。(19日, L' Evénement Précis 紙)

24日, コトヌにある中国文化センターで, 中国の凧つくり体験が行われた。在ベナン中国大使館広報文化担当によると「バカンスの時期に合わせ, 家族や友達皆さんで参加することで, 絆が深くなれば」と述べた。(27日, La Nation 紙)